

2006年度の「環境負荷削減」「経済価値の創出」の実績、  
および環境経営のレベルを示す「環境経営指標」の推移について報告します。

環境負荷の削減状況

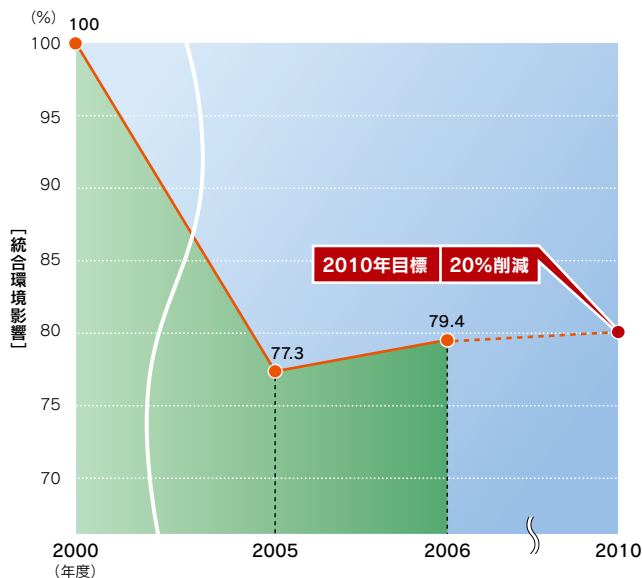
リコーグループでは、主要な事業分野を対象に、2007年度に先進国向けの事業による環境負荷（統合環境影響\*）を2000年度比で15%削減、2010年度には20%削減するという目標を設定しています。これに対して、製品における含有化学物質削減、複写機の省エネ技術の開発による電力消費量削減などが大きく寄与し、2005年度には環境負荷20%削減を達成しました。しかし、2006年度の環境負荷は、前年度比で2.7%増加しました。増加の主な理由は、画像機器の販売増による資源投入量の増加と、お客様の製品使用時の紙消費量増加によるものです。2007年度と2010年度の環境負荷削減目標は、年率8%以上の事業の拡大を前提にしていることから、目標達成のためには、今後もより一層の削減努力が必要になります。具体的には、再生複写機の販売など資源循環の促進や資源投入量、紙消費量削減のための環境技術開発の強化など、中長期的な取り組みを進めていきます。

\* リコーグループでは、環境負荷を統合環境影響という単位で算出しています。  
詳細は [53ページ](#)

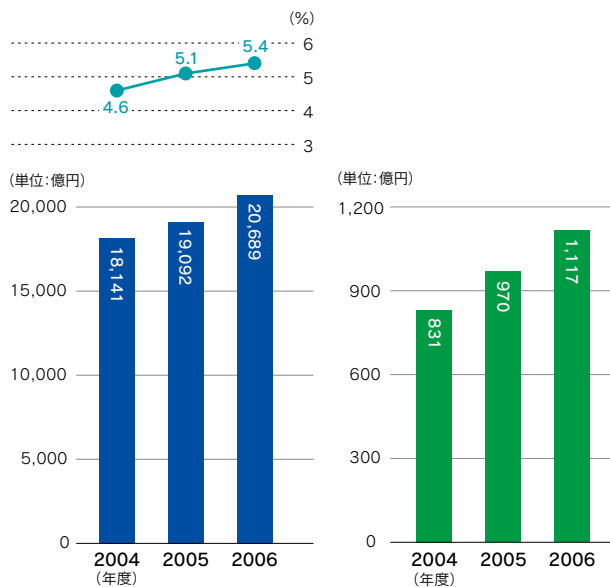
2006年度の業績

2006年度のリコーグループの連結売上高は、20,689億円と前期比8.4%の増加となり、初めて2兆円を超えました。オフィスソリューション分野においてカラー複合機やレーザープリンターなどの売上が拡大したのをはじめ、すべての事業分野で増収となり13期連続増収を達成しました。また、海外売上高も初めて50%を超えました。利益については、高付加価値商品の売上増加に加えて、継続的なコストダウン活動の成果などにより、当期純利益は、前年同期と比べ15.1%増加の1,117億円となり、2期連続で最高益を更新しました。また、当期純利益が1,000億円を超えたのはリコーグループとして初めてです。

統合環境影響の推移



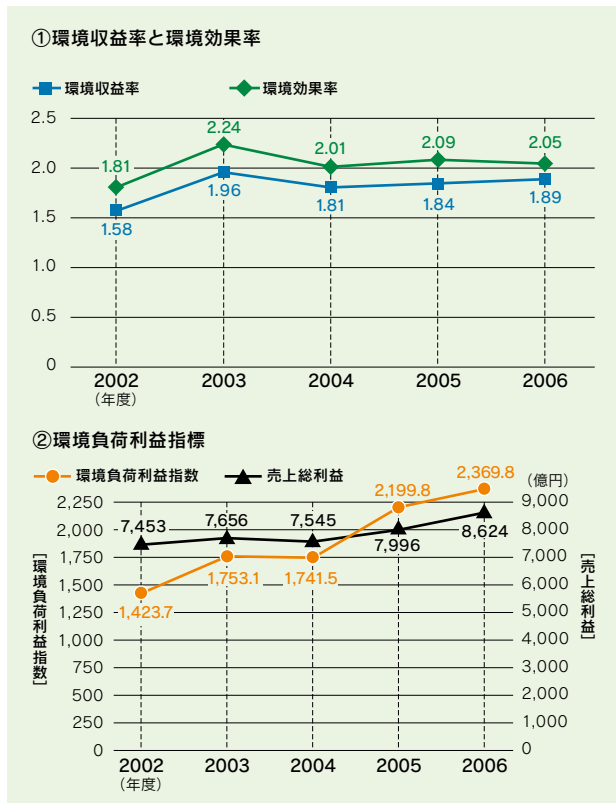
売上高および売上高当期純利益率 当期純利益



## 環境会計のレビュー

グループ全体の傾向を見ると、事業が成長する中で売上総利益と環境負荷総量の比である「環境負荷利益指数」は改善しており、付加価値当たりの環境負荷を削減していることがわかります(グラフ②参照)。環境経営活動の費用対効果の効率を示す「環境収益率」や社会コスト削減額を考慮した「環境効果率」は、2005年度と同等の結果になりました。これは環境費用の伸びと経済効果の伸びが同程度であるためで、引続き費用対効果の効率を維持できています(グラフ①参照)。2006年度のコーポレート環境会計\*のコストと経済効果のデータでは、上・下流コストとリサイクル品売却額が大きく増えており、リサイクルに関連した活動が拡大しています。また節電や廃棄物処理効率化などの実質的效果は、2005年度の5.8億円から1.6億円のマイナスに転じました。これはグループ全体の事業活動が伸びているため、光熱費支払額や廃棄物処理費の支払額が増加したことによるものです。同様に、環境保全効果も、事業の成長に伴うCO<sub>2</sub>やNO<sub>x</sub>、BODは増加しました。今後は省エネ・省資源の視点で生産プロセスの改善に取り組むなど、より一層の環境負荷低減と効率化を図り、環境経営の実現に向けた取り組みを進めていきます。 [57ページ](#)

リコーグループの環境経営指標の推移



リコーグループの環境経営指標(2006年度)

環境経営指標	結果	算出式
環境収益率(REP : Ratio of Eco Profit)	1.89	経済効果総額(345.9)/環境保全コスト総額(182.7)
環境効果率(REE : Ratio of Eco Effect)	2.05	{経済効果総額(345.9) + 社会コスト削減額(1.6+26.6)}/環境保全コスト総額(182.7)
環境負荷利益指数(Eco Index)	2,369.8	売上総利益(862,400,000千円)/環境負荷総量(363,913)
社会コスト利益率(RPS : Ratio of Profit to Social cost)	146.2	売上総利益(8,624)/社会コスト総額(59.0)

※ 特に明示のない場合の金額単位は(億円)。